

玉村町長殿	現住所	玉村町	整理番号	
			業種又は職業	
提出年月日	(フリガナ)氏名	個人番号	電話番号	
年 月 日	生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬	社会保険の種類	支払った保険料	円
社会保険料控除			
合計			
⑮	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
生命保険料控除			
⑯	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
⑰	介護医療保険料の計		円
⑰	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑰～⑲	⑰ 寡婦控除 ( <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)
⑳	障害者控除	障害者の程度	級度
⑳	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	配偶者の合計所得金額
㉓～㉔	扶養控除・特定親族特別控除	扶養対象者の氏名	控除額

1 収入金額等	事業	営業等	ア		
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
			長期	サ	
		一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
		合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時		⑪	
		合計		⑫	
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬		
		小規模企業共済等掛金控除	⑭		
		生命保険料控除	⑮		
		地震保険料控除	⑯		
		寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
		勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
		配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
		扶養控除	㉓		
		特定親族特別控除	㉔		
		基礎控除	㉕		
		⑬から㉕までの計	㉖		
		雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘			
	合計	(㉖+㉗+㉘)	㉙		

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
		個人番号					
	2	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号						
3	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄	
	個人番号						

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉘ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

# 所得の計算書

## 1. 事業所得（営業等・農業）

収 入		必 要 経 費		
		期首棚卸高	経 費	
		③ 円	公 租 公 課	円
月別	売 上 額	仕 入 額	荷 造 運 賃	
1	円	円	水道・光熱費	
2			旅費・通信費	
3			広告・宣伝費	
4			修 繕 費	
5			損害保険料	
6			消 耗 品 費	
7			借入金利子	
8			地 代 ・ 家 賃	
9			減価償却費	
10			雇 人 費	
11				
12				
計	①	④		⑦
雑 収 入		期末棚卸高	必要経費 ⑥ + ⑦	専従者控除
②	円	⑤ 円	⑧ 円	⑨ 円
収 入 合 計 ① + ②		売 上 原 価 (③+④) - ⑤	専従者控除前の所得 ⑧ - ⑨	所 得 金 額 ⑩ - ⑨
⑩	円	⑥ 円	⑧ 円	⑨ 円

## 3. 給与(日給)等所得者の月別収入状況

日雇又は源泉徴収をしていない事業所などに勤務している方は雇用主から給与の支払証明書を受けるか、下記に月別の金額を記入し雇用主の証明を受けてください。ただし、事業所が一定でない場合は、日給及び勤務日数を記入してください。

月別	日 給 額	日 数	月 収	社会保険料	源泉徴収税額
1	円	日	円	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
計					
賞 与 等					
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
勤務先電話番号		( )			

## 4. 事業税に関する事項

住民税で控除対象配偶者などとした事業専従者	氏 名	青色給与額 白色従事月数	事業税の非課税所得	円
		円 ヵ月	海外市場開拓 準備金など	円 円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	前年開業月日	月 日開・廃	
	譲渡・被災 損失額	円	事業所等の所在地	

## 2. 不動産所得（家賃・部屋代・地代等）

不動産の所在地 賃借人の住所・氏名	種 別	収 入 の 内 訳		
		月 額	月 数	年 額
	アパート・住宅 店舗・土地	円		円
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
権 利 金 ・ 礼 金				
〔 必 要 経 費 〕			計	④
公 租 公 課	円	借 入 金 利 子		円
損 害 保 険 料				
減 価 償 却 費		計		⑥
修 繕 費		所得金額(④-⑥)		

### ◎ 減価償却費の内訳

資産の区分		①	耐用	②	③	④	償 却 費
種 類	面積 数量	取得 年月	年 数	償 却 率	事 業 割 合	使 用 期 間	①×(0.9)× ②×③×④
			円	年	%	12	円
						12	
						12	
計							

※平成19年3月31日以前に取得した資産に適用

## 5. 所得がなかった人の記載欄

前年中に所得のなかった方等は、下の欄へ記入してください。

(1) 下記の人からの扶養・仕送りにて生活していた

氏名 \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_

(申告者の住所と異なる場合は記入してください。)

住所 \_\_\_\_\_

(2) あなたが学生の場合（令和8年1月1日現在）

学校名 \_\_\_\_\_ 年在学 \_\_\_\_\_

(3) 前年中の生活状況について  
(該当する□に✓点を記入してください。)

- 遺族年金にて生活
- 障害年金にて生活
- 生活保護法による生活扶助にて生活
- 雇用保険（失業保険）等の給付を受けていた
- 預貯金にて生活
- その他（どのようにして、生活費を賄っていましたか）

## 6. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

## 7. 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の町民税・県民税の納税方法

給与から差引き（特別徴収）  自分で納付（普通徴収）

備 考

源泉徴収票・保険料支払証明書等はここにしてください。